

中小企業も新たな工夫



全国で新型コロナウイルスの感染者数が再び増加している。茨城県内でも累計感染者数が200人を超え、県は7月3日に改定した対策指針で、対策ステージを4段階の下から2番目のステージ2に引き上げた。感染拡大の収束にはまだ時間が必要であり、家計や企業行動の制限による県内経済へのマイナスの影響

筑波総研主任研究員

山田 浩司

が懸念される。

当社が6月中に実施・公表したアンケートでは、県内企業の8割で新型コロナが事業活動に「マイナスの影響の方が大きい」と回答している。企業では具体的なマイナスの影響として、「販売数量・来店客数の減少」や「訪問営業・出張等の制限」「商談・展不会・イベント等の中止」といった事業活動の縮小を挙げられており、苦しい経営を強いられている。また、3月の売り上げが前年同月に比べ「減少」したと

回答した企業の割合は5割だったが、緊急事態宣言後の4、5月は6割前後まで上昇した。特に5月は、売り上げが5割以上減少した企業が全体の約1割に上る。宣言解除後の6月見通しも売り上げ減少企業は6割に上り、減産や販売減少などによって、多くの企業では売り上げが新型コロナの感染拡大以前の状態には戻っておらず、先行きも依然として厳しい状況を予想している。

こうした中、新型コロナを契機に新たな取り組みを始める企業も一部で見られている。一つは全国的に拡大している「ウェブ会議システム」や「テレワークによる在宅勤務」の導入である。導入した企業は、おのおの1割超に止まっているが、感染予防に加え、業務効率化や働き方改革につながっていると指摘している。もう一つは「生産・販売の拠点や方法の変更」である。特に新型コロナによるマ

企業が中心であったが、新型コロナを契機に中小企業でも取り入れられてきている点である。今回の危機を乗り越えるべく、中小企業は知恵を絞って、新しい制度やツールの導入などの工夫を施している。さらに一部の企業では、これらの取り組みを新型コロナ終息後も継続することを検討している。コロナ後の「新常态」の社会において企業はこれまでと違った対応が求められる。その際、企業のこうしたチャレンジ姿勢は生産性を高め、新しい営業戦略の展開を促進する上で重要になるだろう。(次回は9月26日掲載)